

2025年5月1日

大阪市長 横山英幸 様 様

要望書

釜ヶ崎就労・生活保障制度の実現を目指す連絡会
共同代表 本田哲郎・山田實・山中秀俊

昨年12月1日には旧センター跡地の工事開始に伴う明け渡しがおこなわれ、旧センター周辺で野宿をしていたなかまたちの半数以上は野宿からの脱出を図り、野宿を選択したなかまは移動していきました。5年ほど遅れながらも立ち退きを完了し、いよいよ新たなセンターの建設に向けての議論が始まっています。

私たちは跡地に利用したい人々のそれぞれが希望に沿った仕事を探せる求職センター、就労・生活のあらゆる相談に応えてくれる相談窓口ができ、地域の外からやってきた人たちも受け入れ、地域の誰もが集える居場所となること、そういった場所として地域が活性化し、失業して野宿をしたり、食べ物に困ったりすることなく、にぎやかに過ごせる街の象徴となる「センター」ができることを願っています。

大阪府、大阪市が力(行政施策)を出し合って「あいりんまちづくり会議」の議論を踏まえた「誰もが安心して働き生活できるまち」、「再チャレンジができるまち」として大阪の活性化の象徴となるような「まちづくり」を進める必要があります。

今、低所得層である私たち釜ヶ崎労働者を取り囲む社会は、政府の農業政策の失敗によるコメの供給不足(今年の倍の米価)のみならず、円安による飼料、肥料を含む、農産物の高騰の中での全食料品の大幅な値上げに直面し、ますます実質賃金は低下し、生活費における食費の割合(エンゲル係数)が上昇し、その困窮の度合いを増しています。

帝国データバンクの調査によると、2025年の1月、2月、3月、そして4月は値上げが続き、2025年の前半は食品分野で値上げラッシュがあるという見通しです。

以下、要望いたします。

1. 特掃輪番労働者の賃金を 7500 円に、就労日数を 13 日以上に増やしてください。

一昨年、特掃賃金は 6500 円に上がりましたが、コロナ禍以降も円安や気候変動、政府の農業政策の失敗、戦争などの影響からか物価は高騰を続け、高止まりをしたまま、家計費における食費の割合が高い特掃労働者の生活には「焼け石に水」となってしまいました。実質賃金は相変わらず、下がり続けています。

一方、大手企業の労働者の賃金は政府の掛け声のせいか、実質賃金の低下を少しでも補おうとしてか、名目上賃金の上昇傾向を見せ、ファストフード店などのアルバイト、非正規雇用の職種の時給も上がり始め、釜ヶ崎での求人も単価が少しずつ上がっています。

常に失業・野宿の危機にさらされ、就労日数の少ない特掃労働者にとっては特掃賃金の値上げは死活問題です。最低賃金(1114 円)で一日 8 時間、月 20 日間働くと 178,720 円です。特掃の賃金は現在 6500 円となっておりますが、最低限の健康で文化的な生活をするためには、就労日の一日の単価は月 20 日(社会的平均就労に数)一日分でなければなりません。今のままでは月 20 日働いても 13 万円にしかありません。大阪市の生活保護費(117,240 円～111,900 円程)が別途医療費などを含んでいることを考えれば、最低限の「健康で文化的な生活」を実現するための一日の就労日には、最低月収(月 20 日労働 15 万円)の一日分 7500 円が必要です。

7500 円のへの特掃の賃上げと月 13 日の就労を実現してください。

2. 釜ヶ崎(あいりん地区)は他の街と違い、労働力を一か所にプールする目的で財界の要請に応え大阪市、大阪府、国が作り上げてきた街です。そこでこの街では労働と生活が一体となった形で存在してきた歴史があり、今もそうした形で存続しています。新労働施設に就労・福祉一体となるワンストップ相談窓口を創ってください。幾度となく繰り返し議論を重ねてきた労働施設検討会議・エリアマネジメント会議就労福祉部会の議論を尊重し、労働者団体、労働者支援団体、地域住人の意見を取り入れながら、仕事が欲しい、働きたいと願う誰もが求職活動ができるような労働施設の建設を応援し、それを支えてください。

以上、これまでのように労働福祉センター任せにするのではなく、大阪市自らが国や大阪府、西成労働福祉センターとの連携を密にし、全国の手本となるべき労働・福祉センターを作ってください。

- ①旧センター跡地にバリアフリーな地域の高齢者・障害を持つ者が利用可能な行政手続き場所を作ってください。移転させる予定の行政機能があれば明らかにしてください。
- ②旧センター跡地に三畳一間での生活を強いられている地域の大多数の住人が集い、親睦を深めることのできる居場所を作ってください。
- ③失業し、釜ヶ崎へ仕事を求めてやってきた人たちが野宿をしたり、飢餓に陥り貧困ビジネスに取り込まれることなく安心して居所、職探しのできる相談窓口を創ってください（ワンストップ相談窓口）。
- ④夜間、土日祝祭日など行政窓口が開いていない時間帯の対応策を立て、明らかにしてください。
- ⑤大阪府と連携して、ワンストップ相談を行うとともに、困窮して窓口に来た相談者が当座の生活・求職活動資金(交通費、通信費など)を賄えるような超短期で簡単な仕事が出るような仕組みを創ってください。
- ⑥大阪市関連の業務の中から高齢者でも女性でも働ける仕事を切り出し、⑤の仕組みを創ってください。

3. この間、シェルター利用者や、街なかでも 55 歳未満の若年層が増えてきて、B 型就労支援作業所の炊き出しなどに多数集まっているのが見受けられます。生活保護+B 型就労支援に頼らなくても済むような若年層への就労支援を創ってください。

以上、これまでのように就労～自立への問題を民間市場、府や国の労働政策、労働福祉センター任せにするのではなく、大阪市自らが他機関と連携を密にし、全国の手本となるべき労働・福祉センターを創ってください。

以上、要望いたします。